

ネパール・ジャナクプル地域の灌漑開発援助と農業の変化

土井 時久*・長南 史男**・近藤 巧**

(* 岩手県立大・総合政策学部, 発表時: 北海道大・大学院農学研究科)
(** 北海道大・大学院農学研究科)

ネパールのタライ平原における日本政府の灌漑開発援助は1984年に終了し、ネパール政府に移管された。その後の実情を知り、灌漑開発援助の経済的意義をさぐるため、1996年12月に調査を行なった。

この地域は、乾季の雨量が極端に少なく、灌漑施設のない場合は、部分的に小麦生産がなされる程度で、大部分は休閑地となっていた。日本政府の援助計画は、「緑の革命」にならい、高収量稻品種と灌漑施設、肥料増投により稻の二期作と单収増加により、この地域の農業生産を高めることを主眼にしていた。

しかし、調査結果では乾季の稻作はみられず、灌漑水のほとんどは小麦作に利用していることが明らかである。しかも援助で力をいれた80馬力クラスの

ディーゼル・エンジンによる深井戸灌漑より、個別農家の資金借り入れで設置した数馬力の浅井戸灌漑の生産効率がよいことが特徴的である。

灌漑水の限界費用が稻作では限界収入を大きく上回り、小麦作では数回のわずかな灌漑で収量が大きく増加し、限界費用を上回る限界収入があることが主因である。付表に示すように、調査にした小麦の64圃場のうち52圃場は灌漑しており、灌漑によって单収は1.3倍、浅井戸ではさらに高い单収となっている。

アジアの灌漑農業では稻作の技術開発に議論が集中しがちであるが、乾季の生産性を引き上げるために、小麦作のありかたにも注意する必要があることをこの事例は示している。

付表 灌漑の有無からみた小麦の生産性比較

	筆数 (kitta)	合計面積 (biga)	1筆の面積 (biga/kitta)	平均収量 (kg/biga)
灌漑なし	12	4.09	0.34	888
灌漑あり	52	43.16	0.83	1,172
うち DTW	28	14.72	0.52	1,115
STW	15	20.85	0.73	1,216

注) kitta は調査値での圃場と呼称

1biga は、0.68ha.

資料) 調査表の集計による

北海道におけるブティックの特徴

—流通・生産構造を中心として—

初沢 敏生 (福島大・教育学部)

本研究では、商業統計表とアンケート調査を基に、北海道のブティックの特性について検討を加えた。その結論を要約すれば以下の通りである。

北海道においては、衣服販売店の店舗数は多いものの、それは人口が多いため、人口1人あたりの店舗

数は少ない(全国比91%)。年間販売額についても全国平均を約3%下回っているが店舗数が少ない分1店舗あたりの販売額は増加し、それは逆に全国平均を約6%上回っている。

衣服販売について北海道内の各都市の特徴を比較

すると、札幌、帯広、函館、北見などの中心地の存在を指摘できるが、帯広は消費水準そのものは高いものの、それを上回る勢いで出店が進み、過当競争状態にあること、これに対して札幌・函館などは消費水準が高いにもかかわらず相対的に店舗数が少ない状態にあること、北見などは消費水準そのものはそれほど高くはないものの相対的に店舗数が少ないため、1店舗あたりの販売額は高い水準にあること、などの特徴を指摘することができる。

北海道のブティックは1980年代に創業したものが多い一方で、90年代に入ると、不況のためか、創業数は大幅に減少する。また企業の多くは年商、従業員数とも比較的小さく、零細規模のものが多い。これはブティックの経営上の特性から、単独店が多いいためと考えられる。

ブティックの取扱商品について見ると、ほとんどが婦人服に偏り、紳士服を取り扱っている企業はきわめて少ない。また、婦人服の中ではミドルを対象としたものが最も多く、ヤングを対象としたものが最も少なくなっている。その一方でファッショングッズを取り扱う企業は多く、ファッションのトータル化が進んでいることが伺われるが、その比率はまだ比較的低い段

階にとどまっている。

ブティックの取引形態としては、アパレルメーカーとの直接取引が中心的な役割を示している。ただし、取引形態の特徴を規模と関連付けて捉えると、アパレルメーカーと直接取引を行っている企業は比較的大規模層に多く、東京の集散地問屋と取引しているのは比較的中規模層の企業に多い。また、札幌市内の問屋と取引をしている企業は、中規模層以下の企業に多く見られる。企業規模の大きい企業ほど川上部門との取引が増える傾向を不鮮明ながら認めることがある。

これに対し、グッズ等、アパレル以外の製品の製品入手先については、東京の集散地問屋や札幌市内の問屋との関係が密接であることが認められる。これはアパレル製品の生産構造とファッショングッズの生産構造とが大きく異なるためであると考えられる。

北海道のブティックでは、オリジナルブランド商品を保有しているものは非常に少ない。これは北海道にはこれらの生産を支える産業基盤が存在しないためである。この意味において、地域における産業基盤の特徴は、工業のみならず、商業にも影響を与えていていると言えることができる。

ニュータウン開発による混住化の特性

— 佐倉市ユーカリが丘を事例として —

高橋 徹

(発表時：北海道教育大札幌校(院))

会誌71号に研究ノートとして掲載。

ファッショニ性を有する都市型スキー場の経営戦略

— スノクールオーンズスキー場を中心として —

菊地 達夫 (札幌創成高)

戦後、余暇活動としてのレクリエーションで急激に発展したもののスキーをあげることができる。スキー活動は、日本全域の積雪寒冷地におけるスキー場を中心として展開されてきた。近年では、東京・大阪・名古屋といった大都市からスキー場に多く訪れるようになり、北海道でも道外スキー場が定着するようになった。北海道は、日本全域でも雪質やスキー場の分布・施設設備やスキー場の意識などに本州方面との違

いを認めることができる。北海道のスキー場立地の特色は、ニセコ山系・札幌周辺・旭川周辺地域に分布が集中し、とくに札幌や旭川のような都市域にスキー場が複数立地することは全国的に珍しい。このような状況下から市場競争が激化し設備投資などが盛んとなる。

本発表では、北海道の中でとくにスキー場が密集している札幌周辺地域を取り上げ、資本力や経営規模の

面で不利な状況が想定される小規模都市型スキー場の経営戦略を中心にその企業経営の先進性を具体化する。事例スキー場としたスノークールオーンズスキー場は、観光市場となる札幌と小樽の中間に位置する。しかしながら、札幌都心部から当スキー場までには札幌ばんけいやティネハイランドスキー場があり、小樽都心部からは天狗山・朝里川温泉スキー場またキロロといった著名なスキー場が分布し距離的に不利な位置と言えよう。

当スキー場は、春香道新スキー場を再編したものであり、オープン時からスキー情報誌などで注目されていた。このスキー場の経営戦略は大きく2つの段階に分けられる。第1段階は、オープン時である。具体的には、(1)スノーボードの全面滑走、(2)ナイター営業の延長(午後11時まで)、(3)時間券の導入、(4)無料送迎バスの運行、(5)クワッドリフトの導入などをあげることができる。これらの内容は、周辺地域のスキー場では珍しく強い影響が見られる。とくにスノーボードの全面滑走は、当時北海道の各スキー場では部分的な滑走は認められながらもスキーヤーとの安全を考慮して

消極的な対応であった。そのため、スノーボーダーには早期から定着率が高く集客をもたらした。また、時間券導入も、従来の半日券をさらに分割してスキー活動に大きな影響を与え、日常生活の部分的な余暇活動をより可能とした。

第2段階は、他の周辺スキー場での活発的な設備投資などにより経営の先進性が薄れて実施したものである。代表的なものの1つとして人工降雪機の導入がある。この設備の導入は、11月中旬からオープンを確実なものとした。周辺地域のスキー場は、天然雪を中心コースを整備するため、暖冬が続く近年では予定オープン時期を順延することも珍しくない。そのことから当スキー場の11月のオープンは高く評価されている。

しかしながら、問題点は、このような先進性の経営戦略の影響は長期化することなく、誘因の限界を示している。その要因は、当スキー場の滑走距離が約1kmのために、スキー活動についてやや面白みに欠けることを指摘できよう。

生鮮野菜輸入の地域構造とフードシステム

荒木 一視 (山口大・教育学部)
(発表時: 旭川大・経済学部)

目的: 農業分野においても国際化の動向が指摘されるようになって久しい。また、農産物貿易の自由化や輸入農産物などに関わる研究も散見される。しかし、農業の国際化、国際的な農産物流動そのものを対象として地域間のシステムを論じるような研究はまだ認められない。本発表は国際的な農産物流動をうけて国内の産地がいかなる変化を遂げているかを解明をするものではなく、国際的な農産物流動そのものを対象にして、国際的な地域間関連、地域システムの議論を農業地理学の立場から提起するものである。具体的には、チューネン圏的な地域構造がどこまで認められるのか、また、偏倚があるとすればどのような要因によるのか。以上の解釈をフードシステム論の枠組みによって検討する。このような考え方から、本発表の対象は農業の生産配置ではなく、わが国の輸入野菜の供給圏の配置である。

結果: 本発表では、「孤立国」をグローバルスケール、「孤立国における中心市」を日本とみなし、グリッギングの腐敗性と距離という指標をもつて、わが国の野菜輸入においてチューネン圏的な地域構造が認められるかを検討した。その際、チューネンモデルを農業

立地論として把握するのではなく、食糧供給システムとして位置づけた。その結果、指定野菜に相当する12品目の検討からは、腐敗性と単価に基づく地域的な差違が認められたが、39品目の分析からはそれに加えていくつかの偏倚要因が指摘できた。

偏倚要因として、まず「食品連鎖」の枠組みにおいては、流通に関わる技術の飛躍的な向上が挙げられる。大量輸送や高速輸送、保冷輸送等の進歩は従来不可能とされた野菜の国際貿易を可能にした。あわせて、アメリカ合衆国のブロックドリーム輸出に見られるように、流通技術のみならずマネジメントなどの組織や機構的な整備も重要である。その際、現状では先進国と途上国における生鮮野菜流通技術・組織の差異はなお歴然としている。しかし、今後は開拓輸入の進展も含めて、途上国における流通技術の向上と組織の確立を含めた流通システムの整備は、野菜輸入の地図を塗り替える可能性がある。

次に、加工に関わる偏倚要因では、イチゴのように特定の用途での安定した需要が認められる場合には輸入量は大きくなる。このため、フードシステムにおける加工部門の参入によっては生鮮野菜の輸入と国

内の消費量が変動する余地があると考えられる。

次に国家の農業政策と信用・金融の動向が挙げられる。これは日本市場のみをねらった先進国アグリビジネスの農産物生産や途上国における開発輸入といった形で具体化する。輸入関税の低い生鮮野菜においては、国家政策の影響は開発政策や対日輸出商品への補助などにおいて認められるからである。その際、特にこれらの要因が途上国の開発輸入の進展に寄与した場合、先行する先進国からの野菜輸入に影響を与えることが予想される。しかし、同時に開発輸入が進展した際の途上国内のフードシステムについても注意が必要である。例えば、輸出に特化した農産物の自然環境に与える影響や国際金融の動向にともなう開発輸入先の急激なシフトなどが途上国経済に与える影響

などである。これらの影響を輸入野菜の消費と切り離して把握するのではなく、フードシステムの一環として体系的に把握する必要がある。また、その際の変動の主体となる多国籍アグリビジネスの動向にも注意する必要がある。

加えて、国内フードシステムの帰結としてもたらされる国内の農産物価格と、国際的なフードシステムの帰結としてもたらされる輸入農産物価格の両者の価格差が、今後の展開において一つの鍵となると考えられる。

なお、本発表の内容は「我が国の生鮮野菜輸入とフードシステム」と題して、「地理科学」52卷4号(1997年10月発行)に掲載している。

釧路湿原地域における観光拠点利用パターン

小松原 尚 (北海学園北見大)

21世紀の国土利用の在り方を提示すべく新しい全國総合開発計画の準備が進行中である。これまで4次にわたる全総計画にあって国土利用のアンバランスは正を掲げ、様々な形でその解消を試みてきた。近年「連携・交流」をキーワードに地域活性化を試みる「地方」の事例が数多く報告されているのも、都市と「地方」との格差縮小に向けての展望を模索する動きとしてとらえられる。こうした状況下、地域の自然環境を資源として活用する観光への関心が集まっている。そこで本報告では自然観光資源を有する地域の利用者について観光拠点の利用パターンに着目しその実態の追ろうと考えた。

わが国最大の釧路湿原はこうした状況の中で典型的事例の1つと考えられる。環境庁自然保護局東北海道地区国立公園・野生生物管理事務所では1994年度から1996年度まで3年間にわたり「釧路湿原国立公園の指定に伴う地域経済への影響調査」を実施した。その一環として、釧路湿原国立公園をかかえる釧路市、釧路町、標茶町そして鶴居村の1市2町1村の圏域を対象に「釧路湿原国立公園利用アンケート」を行なっている。集計結果の概要を示せば以下の通りとなる。

①利用客は道外客(78.3%)が多く、関東方面(全体の43.2%)からを中心として、近畿、中部・北陸方面の順となり、これら3者で全体の68.8%になる。また、道内客では道央からの利用客(17.4%)が多い。

②宿泊旅行が大勢を占める(90.4%)が、アンケートにいう「宿泊旅行」には当該4市町村内だけでなく他

地域での宿泊も含まれる。③旅行の形態別では、家族旅行(53.0%)や友人・知人とのグループ旅行(24.5%)が多い。1人旅(13.4%)も加えると80%を上回ることから、釧路湿原利用客の主流は個人旅行にあることがわかる。更に、④利用交通手段では自家用車・自動二輪車、レンタカーという自動車の利用が圧倒的である(合計で全体の74.8%)。その他に全体の1割を上回るのはJR利用者の14.5%である。

次に、調査票から観光拠点に1箇所以上立寄ったものの2,104件を抽出した。そして、実際の立寄観光拠点の組合せを229通り確認し、その中から上位20位までの20通りの組合せを選択した件数は1,402件で全体の66.6%を占め、18例までが釧路市湿原展望台と細岡展望台の両者あるいはそのいずれかを含んでいるもので、各6例ずつあることがわかる。さらに20例を立寄り地点数でみると、4箇所が1通り、3箇所が5通り、2箇所が10通り、1箇所が4通りとなっており、立寄り地点数の比較的少ない組合せが多い。そこで上位20位までのグループをI型、21位以下をII型とし、アンケートの項目に従って、利用者層の特徴を比較し、以下のような特徴がわかった。①各観光拠点への立寄りの件数(複数回答)に占めるI型とII型の構成を比較してみると、釧路湿原を訪れる観光客の主流(I型)は釧路市湿原展望台と細岡展望台ではI型が6割以上を占めている。

これに対して②II型は件数では全体の3割程度であるが、立寄り地点選択の種類は豊富で、選択頻度に

幅があるものの209通りのバリエーションがある。上記2展望台以外の観光拠点は全てII型が6割以上を占めている。特に、「憩の家・かや沼」と「温根内ビジターセンター」は9割以上をII型が占めている。③アンケートにおいて地域内における宿泊費支出の記入のあるサンプルに限って抽出し、その件数を比較してみると、I型では釧路市への宿泊件数の集中傾向を見るのに対して、II型では3町村へも分散しているのがわかる。さらに、3町村では件数でII型の方がI型を上回っている。I型、II型両者に共通にみられる傾向として関東地域からの利用者が多いということ。そして、移動手段として自動車（自家用車、自動二輪車、レンタカー）の利用が多いことがあげられ、その意味では自動車利用を前提とした観光ルートを展望した流動構造の分析が今後必要となる。

1997年度秋季大会巡検報告：

中空知の旧産炭地域（砂川・上砂川・歌志内・赤平）の変容

1997年度秋季大会巡検は、9月27日(土)，札幌地理サークルとの共催により標題のテーマのもとに29名の参加者を得，貸切バスを使用して行われた。テーマの趣旨，巡検コース，案内者，巡検の内容を以下に記したい。

1. 巡検趣旨

1995年の空知炭鉱の閉山を最後に石狩炭田の坑内堀炭鉱はすべて消滅した。このうち，夕張地区では1989年の三菱大夕張鉱の閉山が最後で，前後してさまざまな地域振興策（工場の誘致，メロン栽培，観光施設（夕張石炭の村，スキーチャーなどの整備）による観光産業の育成など）を行なってきた。中空知地区でも1960年代前半より大手炭鉱の閉山が相次ぎ，それに対応するために多様な地域振興策が模索されてきた。そこで本巡検では，空知地区の旧産炭地帯の砂川，上砂川，歌志内，赤平の各地区において，炭鉱閉山に伴ってどのような地域振興策がとられてきたかを実地にみ，各地区的地域振興策の特徴，地域的相違を，炭鉱都市の自然的基盤とその立地および既存産業基盤との関連，炭鉱会社の新規事業，各自治体の振興策への取り組みなどを比較しながら要因を明らかにし，問題があるとすればどのようなことかも考察することを目的とした。なお，芦別地区については時間の関係で巡査コースには入れなかった。

2. 巡査コースおよび案内者

コース：南郷18丁目出発（9:00）－札幌IC・奈井江IC経由－砂川オアシスパーク－上砂川町市街地（炭鉱生活館・無重力科学館，地下無重力実験センター）－歌志内市街（文殊工業団地，チロルの里，本町市街）－赤平市街（蘭栽培施設，クリーニング工場，その他赤平市街の観察）－滝川IC経由－南郷18丁目帰着・解散（17:00）

案内者：山下克彦・大内定（北海道教育大札幌校），三好歎・武田英俊（札幌稻雲高）

現地案内：大橋隆一氏（地下無重力実験センター（株）技術課長），相良主彦氏（赤平市100年史編纂室）

3. 巡査地域にまつわる自然的背景

（1）石狩川河川改修と砂川オアシスパーク

蛇行河川として著名な石狩川は，戦前，1931年の茨戸捷水路工事を皮切りに，下流より河川改修（捷水路・沿岸護岸工事）が開始されたが，戦後，1955年の第1期北海道総合開発計画の石狩川水系総合開発計画により本格的な河川改修が着手されるまで幾多の水害をもたらし，農業開発の阻害要因にもなっていた。まず，最初の視察地・砂川オアシスパーク到着までの車中，奈良部（1950）による石狩川の水害にまつわる河川特性（石狩川の勾配，石狩川水域増水図，洪水記録および洪水の気象的要因類型）および河川改修の過程（三井嘉都夫，1963）を巡査資料により概観した。

中空知の石狩川河谷平野流域は，これより下流の勾配（勾配率0.32）に対して幾分小さく（勾配率0.24）洪水が起りやすい。近年においても1975年8月水害，1981年8月水害では砂川市街地南の豊沼地区で氾濫が発生している。このため，北海道開発局は未改修であった砂川市街地すぐ西側の石狩川蛇行部に捷水路を設けるとともに，袋状の旧河跡低地をさらに掘り下げ，2つの切り離し部に溢流堤を設け旧河跡低地を遊水池（面積200ha）として機能させる工事を1984年に着手し，捷水路の通水は1989年に行われた。増水時の下流側での水位低下の効果は最大2.5mに見積られる。

この事業の特徴は，砂川オアシスパーク事業と呼ぶように，遊水池を含む旧河跡低地を公園として整備し，ウォータースポーツ，サイクリング，テニスコート，キャンプ場，ふれあい広場や体験広場，自然観察広場の施設を設け，遊水域を多目的に利用することにあり，管理運営は遊水池掘削の砂利販売を原資に開発局，砂川市，地元民間資本による第三セクター・オアシスパーク振興公社が当たっている。巡査では，オランダの水郷地帯をイメージした管理棟の屋上展望台よりオアシスパーク全体を展望し，市民の利用や観光地としての公園の利用度の将来性などについて討論した。

（2）中空知の旧産炭地域と炭層

旧石狩炭田は南部の夕張地区と北部の空知地区に分けられ，古第三系・石狩層群の夾炭層を採掘したものである。夾炭層は下位から始新世の登川層・夕張層・

若鍋層・美唄層、漸新世の幾春別層・芦別層があるが、夕張山地形形成の造山活動の主要期に当たる古第三紀の活発な地殻運動に伴う隆起と褶曲、また古第三紀以降も引き続く地殻運動により、地層は著しく褶曲し、過褶曲・横臥褶曲が諸所にみられ断層も複雑に走っている。炭層の再深部は地下約千メートルに及ぶところもあり、炭鉱の坑道はまず垂直に深く立坑を掘り、ここから樹枝状に斜坑を掘る構造になるのが大部分である。このため炭鉱の設備・維持には膨大なコストがかかり、オーストラリア、中国などの露天掘の海外炭に比べコスト的に不利であったことも閉山を余儀なくされた要因の1つである。

夕張地区と空知地区の炭層構造をみると、一般的に夕張地区の方が褶曲が著しく大断層が多いが、空知地区では比較的ゆるくなり、また歌志内・赤平にみられるように炭層が背斜部になり、S字状に地表近くに広く分布して採掘に有利な地域もあり、かつての中小資本の中小炭鉱は空知地区に多かったこと、また住友赤平鉱（1994年閉山）、北炭空知鉱（1995年閉山）が最近まで稼動していたことの条件とも言える。歌志内中の沢川上流域では露天掘の石炭採掘は現在でも行われ、巡査では北炭の事務所まで足を進めた。

今回の巡査地の一つ、上砂川町の地下無重力実験センター（株）は、旧三井砂川鉱（1984年閉山）の地下710mに及ぶ立坑を利用したもので、これを展示する無重力科学館および炭鉱生活館も合わせて視察した。

4. 中空知地域の産炭地振興

1995年の北炭空知炭鉱の閉山により、石狩炭田からは坑内堀の炭鉱は全て消滅した。また1960年前半から本格化した大手炭鉱の閉山を機に、中空知地区でも国の9次におよぶ「産炭地振興計画」をもとに各種の振興計画が展開されてきている。しかし、これらの計画の法律的根拠となる「産炭地域臨時措置法」は2001年をもって失効する。巡査ではこれまでの産炭地振興の実績と振興対策の地域的特性および課題を現地にて確認することを目的とした。

中空知産炭地域の概況：全国一のミニ都市、歌志内市を含む4市町の人口総計は53,003人（1995年国調）で、90年に比較しても10.5%の減少を示しており、高齢化率も25.4%と全道平均のほぼ2倍に達している。自治体財政も財政力指数では、芦別市の0.22を最高に、上砂川と歌志内では0.12となっており、全道市町村平均の0.43に較べても著しく低く、地域経済の疲弊が顕著である。上砂川町では1987年7月に三井砂川鉱が、赤平では住友歌志内鉱が1994年2月に、また芦別で

は1992年に三井芦別鉱を最後に、それぞれ坑内堀の炭鉱は消滅した。空知の産炭地は、南部の夕張地区を含めて「空知山岳ワールド構想」などの全体的な振興計画もあった。しかし、北部の中空知と南部地区とのアクセスは不十分で、機能的な一体性に欠けている。その点ではむしろ夕張・三笠市を中心とした南部地区と今回の巡査地とは分離して扱うほうが現実的である。

（1）産炭地振興事業の地域的特性

炭鉱都市の立地とその特性：産炭地の都市は石炭資源に依存して都市が成立し、いわば周辺地域との機能的な関係をもとに形成される都市一般とはことなる性格をもつ。しかも典型的な企業城下町としての特性をもつため、石炭産業が消滅すると産炭地の全面的な崩壊につながる。都市立地の地形的な条件と相まって、産業基盤の多様化ための新たな産業の創出も困難となる。

たとえば、上砂川や歌志内では狭小な谷底に集落が立地しているため、農用地の確保が不可能である。夕張市はメロン栽培を中心に全就業者にしめる第1次産業就業者の割合は13.3%で、芦別では12.3%、赤平は5.6%であるが、歌志内、上砂川はそれぞれ1.1%と1.4%ときわめて低い。

この地形的条件は、雇用基盤となる工業の振興にも大きな障害となっており、工業団地造成の用件を欠くということになる。歌志内ではペンケウタシナイ川の狭い沖積地に二つの団地があるが、その面積は合計で僅かに7.4haで、上砂川では3団地を併せて20.6haにすぎない。それに対して赤平では86.9ha、芦別では133.1haとなっている。

さらにこの地形的条件は、周辺地域とのアクセスにも関連する。赤平、芦別は国道38号線を介して中空知の中心都市、滝川に近接しており、上砂川は国道12号線へのアクセスも確保されているが、歌志内は神威岳の南麓から砂川を経て国道12号に至るルートもあるが、多くは文殊峠と上歌の峠を経由して、それぞれ国道12号と38号へ接続する。市街地を貫通する路線は、大部分は整備されているが市外へのアクセスの改善が必要となっている。

また市街地における土地所有にも炭鉱都市の特殊性がみられる。市街地を含めた市内の土地の多くは、石炭企業の多重債務の担保物件となっており、これまででは都市再開発計画や新規事業用地として充当することが困難であった。しかし道府の助成で、1996年より夕張やこれら4市町の北炭所有地を中心に買い上げが行われており、各自治体での新たな利用計画が構想されている。また三井砂川が所有していた資産価値のある上砂川の市街地の中心部は、最近賃貸者に販売

分譲された。また赤平では住友石炭は、市街地中心部に旧炭鉱住宅地を所有しており、それらをもとに新たな住宅用地への転用を計画している。このため、市が策定する都市計画との調整が必要となっている。

(2) 振興事業の内容

閉山時には、一時的に大量に発生する雇用の喪失への対応が中心となるが、地域振興は、雇用、退職金の確保と並んで閉山の受け入れの3点セットなどともいわれてきた。1988年からの8次の振興計画より、閉山に先行したいわゆる「予め対策」が導入されることになった。しかし、空知炭鉱の場合には、この種の対策がないままに閉山となっている。

企業誘致：振興事業に共通するのは、工業団地を造成して工場を誘致するというのが一般的である。団地の造成は、比較的面積が大きなものは地域整備公团によっており、小規模なものは自治体や第三セクターによる傾向がみられる。団地外も含めて非製造業をも対象とした企業数と従業員数は、上砂川で28社で524人、歌志内で8社で159人となっている。また赤平では35社で、1,623人、芦別では40社、1,499人となっている。これらが1995年の各市町の就業者総数にしめる割合は、上砂川で23.1%、歌志内で6.8%、赤平と芦別でそれぞれ21.8%、14.1%となっている。最も割合が高い赤平では4団地のうち、すでに3団地は分譲済みとなっており、残りの1団地は、そのため96年に公團により造成された。この要因は、すでにふれた国道38号線のアクセスにある。しかも赤平に立地している企業の中には、道内を代表する企業に成長し、スーツケースやユニットバスなどを製造している。しかもこれらの中核企業を中心にレンタカーセンターや形成されており、近隣団地には、部品の一部を供給する関連企業も立地している。なかには誘致企業の撤退後、その関係者によって新たな企業の操業をみた例もある。

自治体の取り組みと新規事業の展開の要因：企業誘致や新規事業の展開には、自治体の取り組みの姿勢と閉山した炭鉱資本の対応によって相違が見られる。なかでも赤平はこの地域で最も早く、工場誘致条例を制定している。市も第三セクターを通して誘致した四国の製紙企業へ出資をしているほか、蘭を栽培する花卉園芸振興公社も設立している。

イベントを通じた振興策にも共通したものがあり、既存のスキー場、温泉地などの整備により地域イメージの向上と集客を図っている。上砂川では、スキー場と温泉が、歌志内では「スイス村ランド」をもとに国際民俗音楽祭が開催されているほか、高齢者施設を中心に「チロルの里」が建設された。また赤平ではエルム高原の温泉と野外施設がある。

中空知では、テーマ・パークを核とした施設は、多額の債務から閉鎖された「カナディアンワールド」のほかは、市内の商工業者の出資によって建設された「北の京・芦別」のみである。

夕張には旧炭鉱施設を活用したテーマ・パーク「石炭の歴史村」があるが、この地域で特筆されるのは、三井上砂川鉱の豊岡坑を活用したJAMICの地下無重力実験施設で、新しい合成物質のための基礎的実験を行っており、付近には無重力科学館も建設されている。炭鉱をテーマとした集客施設は、上砂川の石炭生活館のみで、歌志内は本町地区に郷土資料館を建設中である。このほか、かつての北炭赤間鉱のボタ山を整備した展望施設「777ズリ山階段」が赤平にある。

閉山時の石炭資本の対応が、地域振興に与える影響も無視できない。閉山時には社有地や施設の無償譲渡、地域振興資金の提供が行われる場合が多い。これらは旧財閥系の炭鉱では、実施してきたが、北炭系では夕張や歌志内の場合も実現していない。この点で歌志内の振興策は、当初より一層困難であった。その上旧財閥系では、関連グループの協力で、企業誘致や多角事業が行われたが、この点でも北炭系とは対照的である。とくに住友は、遊休施設の活用という側面もあるが、赤平でスーパー、自動車学校、建材加工、電子部品や温室栽培などのほか、誘致企業への出資も行っている。これらの業種のなかには経営不振となっているものもあるが、地域における産業基盤多角化の一端を担っている。

(山下克彦・大内定 記)